

施策評価表

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（課長等）	元 年 9 月 30 日
2次評価日（部長等）	元 年 10 月 1 日

1 施策の概要

施策名	住宅・宅地の整備	コード	13-3
この施策の主な内容（細施策）	(1) 宅地の整備 (2) 住宅の整備 (3) 住環境の整備		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	計画的な土地利用に基づく宅地開発、少子高齢社会に対応した住宅の確保や地域の状況や需要に応じた市営住宅の管理を行い、人口定着と市街地の活性化を図る。		
担当部課	部 建設水道部	課等 都市計画課	作成者 小口智行

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

施策指標名	単位	27年度	28年度	29年度			元年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値(第5次)	目標値(第5次前期)
① 住環境の改善	件	228	260	300	284	94.7%		
指標説明	狭あい道路の累計指導件数							
② 住宅の耐震化率	%					76.9%		92.0
指標説明	住宅の耐震化率の推計値							
③ 住宅・宅地の整備に関する市民満足度	%					12.2%		15.0
指標説明	岡谷市民アンケート調査による住宅・宅地の整備に関する満足度							
④ 住宅・宅地の整備に関する市民不満足度	%					22.0%		19.2
指標説明	岡谷市民アンケート調査による住宅・宅地の整備に関する不満足度							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	28年度	29年度	30年度	元年度(予算)
直接事業費	64,050	79,943	82,457	157,081
人件費	17,920	17,840	17,840	18,800
合計コスト	81,970	97,783	100,297	175,881

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 30年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

市営住宅管理は、長野県住宅供給公社に管理代行及び管理委託を行い5年目となるが、効率的な業務遂行ができています。
耐震診断事業の診断件数は38件であり、推定耐震化率は76.9%(H30年度末)となる。耐震改修促進計画も見直しを行い平成28年度から令和2年度へ延長となった。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	産業振興に力を注ぎ、働く場の確保、人口定着を図っている。 可住地面積が狭く、投資効果、効率が高い。
岡谷市の弱み	人口減少、高齢化社会の進行による市街地の空洞化（空き地、空き家の増加）

